

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 12日

上 場 会 社 名 旭化成株式会社

上場取引所 東 大 名 福 札

コード番号 3407

本社所在都道府県

大阪府

(URL http://www.asahi-kasei.co.jp/)

代 表 者 代表取締役社長 蛭田 史郎

問合せ先責任者 広報室長 山中 壘

TEL (03) 3507 - 2060

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1)連結経営成績 (注) 百万円未満の金額は、四捨五入して表示している。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	586,020	1.5	22,680	8.2	18,017	14.1
14年 9月中間期	577,412	3.8	24,719	4.2	20,973	1.5
15年 3月期	1,193,615		61,555		50,389	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	10,284	-	7	34	-	-
14年 9月中間期	40,281	-	28	71	-	-
15年 3月期	66,791		47	63	-	-

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 246百万円 14年 9月中間期 158百万円 15年 3月期 2,646百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 1,401,203,512株 14年 9月中間期 1,402,900,001株 15年 3月期 1,402,283,889株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年 9月中間期	1,253,862		426,876		34.0	304	67	
14年 9月中間期	1,223,692		443,786		36.3	316	45	
15年 3月期	1,212,374		407,639		33.6	290	92	

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 1,401,111,194株 14年 9月中間期 1,402,393,638株 15年 3月期 1,401,223,644株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年 9月中間期	43,908		58,025		4,730		60,484	
14年 9月中間期	36,396		37,536		21,238		108,392	
15年 3月期	84,431		84,548		9,000		79,291	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 98 社 持分法適用非連結子会社数 32 社 持分法適用関連会社数 26 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 2 社 持分法(新規) 3 社 (除外) 1 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	1,250,000		55,000		29,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円70銭

上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。上記予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の連9~連11ページ及び[連結・単独共通]を参照して下さい。

1. 企業集団の状況

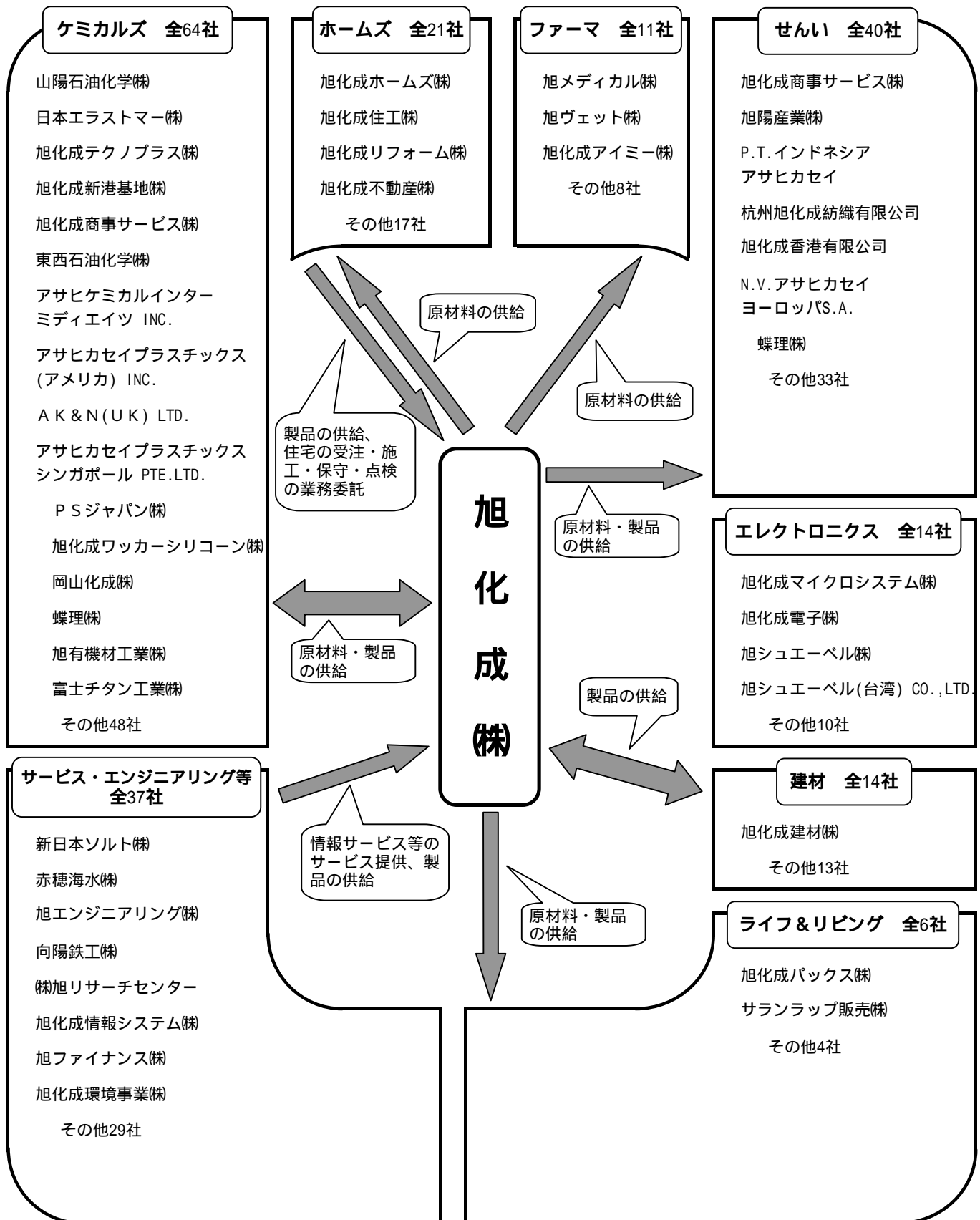
当社グループは、ケミカルズ、ホームズ、ファーマ、せんい、エレクトロニクス、建材、ライフ&リビング、サービス・エンジニアリング等の8つのセグメントにわたって製品の開発、生産、販売、サービスに至る幅広い事業活動を展開しています。

各セグメントにおける主な事業内容と主要な連結子会社は、概ね次のとおりです。

主 な 事 業 内 容	主要な連結子会社
ケミカルズ 化成樹脂：アンモニア、硝酸、カセイソーダ、アクリロニトリル、スチレンモノマー、 MMAモノマー、ポリエチレン「サンテック TM 」、スチレン系樹脂「スタイラック TM -AS」、 「スタイラック TM -ABS」、アクリル樹脂、合成ゴム、高度化成肥料 等 機能樹脂：ポリアセタール樹脂「テナック TM 」、変性PPE樹脂「ザイロン TM 」、 ナイロン66樹脂「レオナ TM 」 等 機能化学品：アジピン酸、塗料原料、ラテックス 等 機能製品：医薬・食品用添加剤「アビセル TM 」、火薬類、金属加工品、 感光性樹脂・製版システム「APR TM 」、 高分子中空糸膜「マイクロザ TM -UF」、「マイクロザ TM -MF」、 微多孔膜「ハイボア TM 」、イオン交換膜電気透析装置・電解装置 等	山陽石油化学 日本エラストマー 旭化成テクノプラス 旭化成新港基地 東西石油化学 アビケミカル(アメリカ) アビケイブラスチック(アメリカ) AK&N(UK) アビケイブラスチック(シンガポール) 他17社
ホームズ 「ヘーベルハウス TM 」、「ヘーベルメゾン TM 」、在来建築、マンション事業、リフォーム事業、 不動産流通事業、都市開発事業 等	旭化成ホームズ 旭化成住工 旭化成リフォーム 旭化成不動産 他14社
ファーマ 医薬品(「エルシトニン TM 」、「プレディニン TM 」、「フリバス TM 」、「トレドミン TM 」等)、 医薬品原料、飼料添加物、診断薬、人工腎臓、「セバセル TM 」、「プラノバ TM 」、 コンタクトレンズ 等	旭メディカル 旭ヴェット 旭化成アイミー
せんい ポリウレタン弾性繊維「ロイカ TM 」、 スパンボンド「エルタス TM 」・人工皮革「ラムース TM 」等の不織布、 セルロース繊維(「ベンベルグ TM 」等)、 ナイロン66繊維「レオナ TM 」、ポリエステル長繊維 等	旭化成商事サービス 旭陽産業 インドネシアアビケイ 杭州旭化成紡織 旭化成香港 アビケイヨーロッパ 他13社
エレクトロニクス 感光性ポリアミド樹脂「バイメル TM 」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート TM 」、 ホール素子、LSI、プリント基板用ガラス長繊維織物 等	旭化成マイクロシステム 旭化成電子 旭シューエーベル 旭シューエーベル(台湾) 他2社
建材 軽量気泡コンクリート(「ヘーベル TM 」等)、パイル、断熱材「ネオマ TM フォーム」、人工魚礁 等	旭化成建材 他8社
ライフ&リビング 「サララップ TM 」、「ジップロック TM 」、各種フィルム・シート、発泡体 等	旭化成ボックス サララップ販売
サービス・エンジニアリング等 食用塩、エンジニアリング 等	新日本ソルト 赤穂海水 旭エンジニアリング 向陽鉄工 旭リサーチセンター 旭化成情報システム 旭ファイナンス 旭化成環境事業 他10社

旭化成商事サービス他一部の連結子会社の事業内容は複数のセグメントに跨っています。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。(会社名の符号 無印：連結子会社 ； 持分法適用会社)



なお、一部の会社は複数のセグメントに跨っています。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループでは、「科学と英知による絶えざる革新で、人びとの『いのち』と『くらし』に貢献する」というグループ理念に則り、“お客様の視点による新たな価値の創造”、“社員の個とチームワークの尊重”、“高収益企業への目標と株主及びかわりある人びとへの貢献”、“地球環境との調和、安全の確保”、“企業倫理の遵守”の5項目をグループ経営指針に掲げ、「分社・持株会社制」のもと、常に顧客に新しい価値を提供できる高収益事業からなる「選び抜かれた多角化」企業グループへと飛躍を図ることを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業としての本来の事業活動の成果を示す「営業利益」を主要な経営指標とし、業績管理の指標として「EVA（経済付加価値）」を活用しています。また、本年10月からの「分社・持株会社制」の下では、より厳格に事業ごとのキャッシュ・フロー管理を行い、資金効率化の追求と事業構造の転換を図っていきます。さらに、グループ全体の経営指標として、財務体質強化の観点から「D/Eレシオ」（平成17年度0.7以下）を、一般的な資本効率指標として「ROE」（平成17年度10%以上）を目標としています。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、連結業績をベースとして、将来の収益向上を図るための内部留保を図りつつ、長期的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としています。当中間期の配当は、1株につき3円とさせていただきます。

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループでは、昨年来、中期経営計画「ISHIN-05」を実行しています。具体的には、2005年度に向けて、キャッシュ・フローと資本効率を重視した経営を行い、事業の「選択と集中」を加速することにより、高収益型事業ポートフォリオへと転換し、企業価値の増大を目指しています。また、「分社・持株会社制」への移行など、経営マネジメント体制の改革を実施し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。中長期的には、「人びとの『いのち』と『くらし』に貢献する」ため、競争力のある「化学」のコア技術をベースとして高機能製品を拡充し、提携やM&A等も視野に入れて、高収益事業群を拡大していきます。また、顧客に新しい価値やサービスを提供できる「顧客価値創出型事業」の育成により、「選び抜かれた多角化」企業グループを目指していきます。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループでは、各事業が環境変化に迅速に対応できる体制の徹底と、責任・権限の明確化を図るため、本年10月から、全事業を7つに分社した「分社・持株会社制」へ移行しました。移行後の体制は、持株会社を中核に旭化成ケミカルズ、旭化成ホームズ、旭化成ファーマ、旭化成せんい、旭化成エレクトロニクス、旭化成建材、旭化成ライフ&リビングの7事業会社となり、各分社では「スピード経営」と「自主自立経営」を徹底し、市場ニーズを見据えたグローバルな事業運営を行う一方、持株会社では、「グループ全体戦略の立案」、「グループ資源の最適配分」、「グループ経営執行の監督」、「コーポレートR&D」に機能を特化し、グループ価値の向上を目指していきます。また、執行機能と監督機能を分離し、持株会社の取締役会がグループ全体の重要事項の決定及び業務執行の監督を行う一方、社長以下の執行役員がグループ経営の執行を担い、その重要事項の審議・決定は経営戦略会議にて行うこととしています。持株会社及び各分社の取締役、執行役員の人数は必要最小限とし、その任期を1年とすることにより、年度毎の業績責任を明らかにするとともに、経営の迅速性を高めます。また、経営諮問委員会の設置・開催により、社外有識者の助言を経営に反映させ、経営の質を高めていきます。

以上により、コーポレート・ガバナンスの充実に努め、経営の健全性と透明性の確保を図ります。

(6) 対処すべき課題

当社グループを取りまく経営環境は、原油価格の高止まりや円高、個人消費の低迷、医療費の抑制など依然厳しく、事業基盤の強化が急務であると認識しています。

このような中、当社グループは、各事業単位で環境変化に迅速に対応できる「分社・持株会社制」へと経営機構を大きく再編しました。新たに誕生した7分社の運営を早期に軌道に乗せ、その仕組みを最大限生かすことで、目的とする「企業価値増大」を図っていきます。

また、過去数年来実施してきた大型の設備投資や構造改善策などを、確実に利益拡大につなげるとともに、「ISHIN-05」の理念・方針に従った戦略を着実に具体策として実行していくことも、2005年に向けた重要な課題としています。

コンプライアンス面では、全社を挙げて安全管理の徹底に努めるとともに、法令と社会規範遵守についても従業員に対する教育・啓蒙を実施し、「企業倫理に関する方針」とそれを実践するための「企業倫理委員会」を中心とした社内監視体制をもって徹底を行います。

(7) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループでは、市場の活性化と適正な株価形成のためには、株式の流動性を高め、多くの投資家の株式市場への参加が重要であると認識しています。株式の投資単位の引下げについては、今後も株価水準や市場動向を注視するとともに、株主利益の視点も踏まえながら、慎重に検討してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

業績全般

当中間期のわが国経済は、期の前半は、SARSによる影響が懸念されましたが、輸出の伸長や設備投資の増加、株価の持ち直しなどで景気に持ち直しの動きが見られました。しかし、依然として厳しい雇用情勢や個人消費の低迷、加えて期後半にかけての円高など先行き不透明感が払拭できず、事業を取り巻く環境は厳しい状況で推移しました。

当中間期の連結決算は、売上高は、アクリル繊維事業の撤収や酒類事業の譲渡の影響などを受けましたが、5,860億円で前中間期比86億円の増収となりました。一方で、前期において、退職給付会計の数理計算上の差異を発生翌事業年度に1年間で償却する方法に変更したことにより、当中間期では、営業費用に数理計算上の差異償却額92億円が計上されており、その結果、営業利益は227億円で前中間期比20億円の減益となり、経常利益も180億円で前中間期比30億円の減益となりました。中間純利益は、前中間期に退職給付会計の過年度数理計算上の差異を特別損失として一括費用処理したことなどによる純損失から大幅に改善し、103億円の純利益となりました。

セグメント別概況

本年10月からの「分社・持株会社制」への移行に伴い、事業領域をより明確に示すため、各分社の事業に対応した8区分のセグメントに変更しました。なお、前中間期との比較においては、前中間期の内容を変更後のセグメントに組替えたうえで、比較しています。

<ケミカルズ>セグメント・・・ケミカル事業

ケミカル事業は、ナフサ価格が高止まりするなか、前半はイラク危機、SARSの影響もあり厳しい状況となりましたが、後半からは需要が回復してきたこと、また機能膜等の機能製品が順調に推移したことから、売上高は2,186億円で前中間期比156億円の増収となりました。営業利益は、数理計算上の差異償却額27億円の負担後、70億円で前中間期比28億円の減益となりました。

主な製品の状況では、原料価格高止まりのなか、基礎化学品では、スチレンモノマーは市況堅調により順調に推移しましたが、アクリロニトリルやナイロン・ウレタン原料であるアジピン酸は、原料価格高を吸収できず減益となりました。

ポリエチレンなどの汎用樹脂事業は、高付加価値化に努めましたが、業績は前中間期を下回りました。メチルメタクリレート(MMA)は、MMAモノマーが需要、市況ともに好調に推移し、また導光板も引き続き好調で、業績は前中間期を上回りました。

ポリアセタール樹脂「テナック™」、変性PPE樹脂「ザイロン™」やナイロン66樹脂「レオナ™」などの機能樹脂事業については、自動車、家電・OA向けの需要が順調でしたが、原料価格の上昇で業績は前中間期を下回りました。

機能膜事業は、微多孔膜「ハイポア™」がリチウムイオン二次電池用途の需要が拡大し、また、高分子中空系膜「マイクロザ™」が海外を中心とする水処理用途において順調に推移し、業績は前中間期を上回りました。交換膜事業は、イオン交換膜法食塩電解システムの欧州及び中国での拡販に努めたものの、業績は前中間期を下回りました。

本年5月に、液晶ディスプレイ用途で需要が拡大しているアクリル樹脂導光板の製造・販売を行う合弁会社を韓国に設立し、10月より生産を開始しました。また、5月には富士地区において、大量水処理向けの精密ろ過膜「マイクロザ™」のプラントが完工し、商業運転を開始しました。10月には守山地区において、携帯電話やパソコン向けに需要が増えているリチウムイオン二次電池用セパレーター「ハイポア™」の能力増強工事を開始しました。なお、本年10月に工業用硝化綿事業をフランスのベルジュラックNC社に営業譲渡し、来年9月までを目途に生産を停止することを決定しました。

<ホームズ>セグメント・・・住宅事業

住宅事業は、長期にわたりお客様に満足を提供する「ロングライフ住宅の実現」を事業戦略として推進したことにより、昨夏より受注増が続いていますが、引渡しが年度末に偏重する影響を受け、当中間期の売上高は1,478億円で前中間期比2億円の減収となりました。しかし、コスト削減に努めた結果、数理計算上の差異償却額10億円の負担があったものの、営業利益は46億円で前中間期比7億円の増益となりました。

戸建事業では、本年7月に、中庭を囲んで、二つの建物を統一的にデザインし、三世代の家族が交流できる「集住」という新たなライフスタイルを提案する「ヘーベルハウス™ こ・こ™」、8月にはペット共生型住宅「ヘーベルハウス™ プラスわん™・プラスにゃん™」をリニューアルし、上市しました。

また、都市開発事業では、「マンション建て替え円滑化法」に基づき全国で初めての建て替え組合設立認可を取得した「諏訪町住宅マンション建て替え事業」の事業協力者となりました。さらに、新型保険の販売拡大に努めるなど、リフォーム事業や不動産流通事業などとともに周辺事業の拡大を図っています。

<ファーマ>セグメント・・・医薬・医療事業

医薬・医療事業は、医薬分野では、医療費抑制政策などの影響により厳しい状況が続いていますが、排尿障害改善剤「フリバス™」や抗うつ薬「トレドミン™」などが売上を伸ばしました。医療分野では、ポリスルホン人工腎臓「APS™」や潰瘍性大腸炎治療用吸着型血液浄化器「セルソーバ™」が伸長し、また、ウィルス除去フィルター「プラノバ™」も堅調に推移しました。その結果、売上高は539億円で前中間期比18億円の増収となりましたが、営業利益は66億円で数理計算上の差異償却額14

億円の負担などにより、前中間期比26億円の減益となりました。

なお、旭メディカル(株)では、本年10月に、中国での血液透析用人工腎臓の組立工場と宮崎県延岡市での中空系膜工場の建設を行い、更なる事業の拡大を図ることを決定しました。

<せんい>セグメント・・・繊維事業

繊維事業は、衣料・資材分野ともに、国内市況の低迷や中国を中心とするアジア諸国との競争激化という厳しい状況が続くとともに、アクリル繊維事業撤収等の影響を大きく受け、売上高は508億円で前中間期比55億円の減収となり、営業利益は2億円で、数理計算上の差異償却額11億円の負担などにより、前中間期比5億円の減益となりました。

主な製品では、「ベンベルグ™」は、販売数量が横ばいとなったもののコスト削減により、業績は前中間期を上回り、ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」や不織布事業は、海外での需要拡大もあり業績は堅調に推移しました。

なお、本年7月に、中国においてポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」の製造プラントが完工し、商業運転を開始しました。また、アクリル繊維事業については、本年6月をもって営業を終了しました。火災事故の影響を受けましたレオナ繊維工場については、本年9月に設備が完全復旧し、稼動を再開しています。

<エレクトロニクス>セグメント・・・エレクトロニクス事業

エレクトロニクス事業は、携帯電話、パソコンおよび周辺機器、デジタル家電などの関連業界の旺盛な需要に支えられ、電子材料や半導体などの電子部品が好調に推移しました。その結果、売上高は395億円で前中間期比18億円の増収となり、数理計算上の差異償却額6億円の負担があったものの、営業利益は77億円で前中間期比26億円の増益となりました。

なお、本年5月に、中国において、プリント配線板用ドライフィルムレジストの生産を開始しました。

<建材>セグメント・・・建材事業

建材事業では、「ヘーベル™」や高性能断熱材「ネオマ™フォーム」等の拡販に努めましたが、建設需要が落ち込み、売上高は311億円で前中間期比9億円の減収となりました。営業損益はコスト削減に努めましたが、数理計算上の差異償却額7億円の負担などもあり、15億円の損失で前中間期比4億円の悪化となりました。

なお、本年10月より、一般建築や住宅用屋根の耐火野地板「ノジレックス™」を上市しました。

<ライフ&リビング>セグメント・・・生活製品関連事業

生活製品関連事業では、「サランラップ™」「ジップロック™」の拡販に努め、売

上高は288億円で前中間期比27億円の増収となり、数理計算上の差異償却額4億円の負担があったものの、営業利益は29億円で前中間期比6億円の増益となりました。

なお、旭化成パックス(株)において、本年7月より、易開封包装製品「マジックシリーズTM」に新タイプを2種類追加し、積極的な販売展開をしています。

<サービス・エンジニアリング等>セグメント

サービス・エンジニアリング事業等においては、売上高は155億円で前中間期比68億円の減収となり、営業利益は1億円で、前中間期比15億円の改善となりました。

酒類事業は、昨年9月には焼酎・低アルコール飲料事業をアサヒビール(株)及びニッカウヰスキー(株)へ譲渡したことに続き、本年4月には、清酒、合成清酒関連事業をオエノンホールディングス(株)(合同酒精(株)が本年7月より持株会社制へ移行)へ譲渡することを決定し、7月に譲渡しました。

また、ネットビジネス事業では、本年10月に、宮崎県延岡市にデータ保管の一元化を図るため、旭化成ネットワークス(株)を設立しました。

通期の見通し

わが国経済は、デフレが依然として継続し、失業率の高止まりや個人消費の低迷の長期化、原油価格の強含み、円高など景気の先行きは不透明な状況にあり、通期の事業環境は、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、**ケミカルズ・セグメント**では、これまでに増設した設備の稼働を高め、販売量を拡大するとともに、コストダウンを強化し、収益レベルを維持します。また、**ホームズ・セグメント**では、好調を持続する受注活動による戸建住宅在庫の引渡しの増加が通期業績に貢献するほか、引き続き「ロングライフ住宅」のコンセプトによる販売活動を強化し、業績の向上を見込んでいます。**ファーマ・セグメント**では、新薬の拡販及び人工腎臓事業の拡大を引き続き推進しますが、利益率の低下により業績は悪化する見込みです。**せんい・セグメント**では、アクリル繊維事業からの撤収で売上が減少しますが、収益は改善に向かう見込みです。**エレクトロニクス・セグメント**では、LSIなどの電子部品を中心に拡販を図るほか、電子材料も海外での事業展開を進め、業績を拡大させる見込みです。**建材・セグメント**は、引き続き厳しい事業環境ですが、断熱材を拡販し、収益を改善する見込みです。**ライフ&リビング・セグメント**では、親しみやすいキャラクターを使用した製品の拡販に努め、事業の拡大を目指します。また、**サービス・エンジニアリング等**では、酒類事業の撤収の影響により、売上高は減少する見込みです。

以上により、通期の当社グループの業績は、売上高は、アクリル繊維事業の撤収、酒類事業の譲渡などによる減少分がありますが、ホームズ・セグメント、ケミカルズ・セグメントを中心とした増加で補い、増収となることを予想しています。また、営業利益については、退職給付会計の数理計算上の差異の償却負担が発生しますが、ホームズ・セグメントを中心とした増益により前期並みの水準を達成する見込みです。当

期純利益に関しては、前期に退職給付関連及び構造改善などで多額の特別損失を計上したことなどから、通期では大幅に改善する見込みです。

平成16年3月期の連結業績予想	()	内は平成15年3月期実績
売上高	1兆2,500億円	(1兆1,936億円)
営業利益	600億円	(616億円)
経常利益	550億円	(504億円)
当期純利益	290億円	(668億円)

(2) 財政状態

財政状態

総資産は、住宅事業の工事在庫などで棚卸資産が296億円増加したことや時価が上昇したこと等により投資有価証券が169億円増加したことなどから、前期末に比べて415億円増加し、1兆2,539億円となりました。

当中間期末の株主資本は前期末に比べて192億円増加し、4,269億円となり、株主資本比率は前期末の33.6%から34.0%となりました。株主資本増加の主な要因は、当中間純利益が103億円となったことなどによる利益剰余金の増加62億円、その他有価証券評価差額金の増加126億円などです。

有利子負債は、前期末に比べて5億円減少し、3,231億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間期の税金等調整前中間純利益は、前中間期比892億円の大幅な改善となりましたが、前中間期に非資金費用である退職給付会計関連の特別損失786億円(過年度数理計算上の差異一括償却額、退職給付会計基準変更時差異償却額、厚生年金基金代行部分返上益の差し引き合計額)が含まれていたことなどから、**営業活動によるキャッシュ・フロー**は、前中間期比75億円改善し、439億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当中間期も、前中間期に引き続き有形固定資産の取得406億円、無形固定資産の取得59億円、投資有価証券の取得65億円などの投資を実施し、580億円の支出(前中間期比205億円の支出増)となりました。主な投資件名としては、関連業界の需要が旺盛な半導体での製造設備能力増強、「マイクロザ™MF」紡糸・組立一貫工場新設、「ハイポア™」製造設備能力増強、ポリスルホン人工腎臓組立ラインの増設などの製造設備投資を実施したほか、統合基幹業務システム(ERP)構築などの情報基盤整備投資を行いました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当中間期に実施した社債償還のための支出220億円、コマーシャル・ペーパーでの調達200億円、親会社による配当の支払い42億円等の財務活動の結果、47億円の支出(前中間期比260億円の収入減)となりました。

以上の結果、当中間期末の現金及び現金同等物残高は、前期末より188億円減少

し、605億円となりました。

通期の見通し

中間期に引続き、当社グループの競争力を高めるための設備投資や情報基盤整備投資については案件ごとに厳選して実施するとともに、グループファイナンスの活用、経費・在庫削減の実施などにより、一層の資金効率化に努め、通期ではフリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計）がプラスに転じる見込みです。また、財務活動については、当社を取り巻く金融情勢に機動的に対応し、金融機関借入、社債、コマーシャル・ペーパーなど多様な調達手段により、安定的で低コストの資金調達を行います。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成15年9月期
株主資本比率(%)	40.3	41.6	41.6	33.6	34.0
時価ベースの株主資本比率(%)	80.1	63.3	48.9	35.7	47.0
債務償還年数(年)	4.3	4.0	4.6	3.8	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.9	10.0	12.4	15.2	16.3

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載していません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

以上

*本資料には、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。上記の見通しや予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結損益計算書

(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

科 目	当中間期		前中間期		増 減 金 額	前同 期比	前 期		
	金 額	百分比	金 額	百分比			金 額	百分比	
経常 損益 の 部	営業収益	百万円		百万円		百万円		百万円	
	売上高	586,020	100.0%	577,412	100.0%	8,608	1.5%	1,193,615	100.0%
	営業費用								
	売上原価	428,470	73.1%	417,460	72.3%	11,010	2.6%	864,083	72.4%
	販売費及び一般管理費	134,870	23.0%	135,233	23.4%	363	-0.3%	267,976	22.4%
	(計)	(563,339)		(552,693)		(10,646)		(1,132,060)	
	営業利益	22,680	3.9%	24,719	4.3%	2,039	-8.2%	61,555	5.2%
	営業外収益								
	受取利息及び配当金 雑収益 (計)	1,314 841 (2,154)	0.4%	1,182 1,372 (2,554)	0.4%	132 531 (400)		2,224 3,441 (5,665)	0.4%
	営業外費用								
支払利息 持分法による投資損失 雑損失 (計)	2,325 246 4,247 (6,818)	1.2%	2,825 158 3,318 (6,301)	1.1%	500 88 929 (517)		5,689 2,646 8,495 (16,831)	1.4%	
営業外損益	損 4,664		損 3,747		損 917		損 11,166		
経常利益	18,017	3.1%	20,973	3.6%	2,956	-14.1%	50,389	4.2%	
特別 損益 の 部	特別利益								
	投資有価証券売却益	1,993		2,047		54		2,589	
	固定資産売却益	6,118		278		5,840		1,844	
	厚生年金基金代行部分返上益	-		56,076		56,076		59,510	
	(計)	(8,111)	1.4%	(58,401)	10.1%	(50,290)		(63,942)	5.4%
	特別損失								
	投資有価証券評価損	108		581		473		3,294	
	固定資産処分損	2,417		1,791		626		10,716	
	過年度数理計算上の差異一括償却額	-		126,000		126,000		126,000	
	退職給付会計基準変更時差異償却額	139		8,642		8,503		14,654	
退職給付信託解約損	-		-		-		10,638		
火災損失	-		1,424		1,424		1,969		
構造改善費用	1,827		8,478		6,651		47,930		
(計)	(4,491)	0.8%	(146,916)	25.4%	(142,425)		(215,201)	18.0%	
特別損益	益 3,620		損 88,515		益 92,135		損 151,259		
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)	21,637	3.7%	67,543	-11.7%	89,180	-	100,869	-8.4%	
法人税、住民税及び事業税	9,502	1.6%	10,015	1.7%	513		12,717	1.1%	
法人税等調整額	1,503	0.3%	37,144	-6.4%	38,647		46,475	-3.9%	
少数株主損益	損 347	-0.0%	益 132	0.0%	損 479		益 320	0.0%	
中間(当期)純利益(純損失)	10,284	1.8%	40,281	-7.0%	50,565	-	66,791	-5.6%	

中間連結貸借対照表

(平成 15年 9月 30日 現在)

科 目	当中間期		前 期		増減金額	前中間期	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)	百万円		百万円		百万円	百万円	
流動資産	<u>577,143</u>	46.0%	<u>548,877</u>	45.3%	<u>28,266</u>	<u>579,307</u>	47.3%
現金及び預金	77,758		79,591		1,833	108,720	
受取手形及び売掛金	225,606		231,174		5,568	225,622	
有価証券	404		325		79	262	
棚卸資産	206,361		176,788		29,573	187,486	
繰延税金資産	23,334		23,456		122	20,333	
その他	47,319		41,168		6,151	39,932	
貸倒引当金	3,639		3,625		14	3,049	
固定資産	<u>676,719</u>	54.0%	<u>663,497</u>	54.7%	<u>13,222</u>	<u>644,385</u>	52.7%
有形固定資産	<u>431,611</u>		<u>427,188</u>		<u>4,423</u>	<u>424,075</u>	
建物及び構築物	157,757		157,234		523	157,669	
機械装置及び運搬具	171,879		169,268		2,611	152,976	
土地	62,155		62,306		151	62,840	
建設仮勘定	24,676		23,546		1,130	35,132	
その他	15,144		14,836		308	15,459	
無形固定資産	<u>40,141</u>		<u>37,612</u>		<u>2,529</u>	<u>34,963</u>	
連結調整勘定	6,655		6,963		308	7,300	
その他	33,486		30,649		2,837	27,663	
投資等	<u>204,967</u>		<u>198,697</u>		<u>6,270</u>	<u>185,347</u>	
投資有価証券	153,239		136,325		16,914	131,402	
長期貸付金	2,866		2,728		138	3,342	
繰延税金資産	25,382		35,368		9,986	24,787	
その他	25,823		26,593		770	28,371	
貸倒引当金	2,343		2,317		26	2,555	
資産合計	<u>1,253,862</u>	100.0%	<u>1,212,374</u>	100.0%	<u>41,488</u>	<u>1,223,692</u>	100.0%

中間連結貸借対照表

(平成 15年 9月 30日 現在)

(負債、少数株主持分及び資本の部)

科 目	当中間期		前 期		増 減 金 額	前中間期	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債 の 部)	百万円 (819,102)	65.4%	百万円 (793,847)	65.5%	百万円 (25,255)	百万円 (768,512)	62.8%
流動負債	419,717	33.5%	385,315	31.8%	34,402	395,099	32.3%
支払手形及び買掛金	122,168		114,038		8,130	116,844	
短期借入金	41,987		42,153		166	37,576	
コマ-シャル・ハ-ハ-	30,000		10,000		20,000	-	
一年以内償還予定社債	20,000		29,000		9,000	74,033	
未払法人税等	9,169		8,305		864	8,932	
未払費用	81,304		83,574		2,270	69,080	
前受金	64,059		38,423		25,636	41,562	
その他	51,031		59,822		8,791	47,071	
固定負債	399,385	31.9%	408,531	33.7%	9,146	373,413	30.5%
社債	147,991		161,010		13,019	167,995	
長期借入金	82,917		81,087		1,830	70,475	
繰延税金負債	1,496		1,500		4	1,625	
退職給付引当金	148,268		144,575		3,693	112,489	
役員退職慰労引当金	660		1,594		934	1,613	
預り保証金	17,599		18,241		642	18,674	
その他	453		525		72	542	
(少数株主持分)	(7,884)	0.6%	(10,889)	0.9%	(3,005)	(11,394)	0.9%
少数株主持分	7,884	0.6%	10,889	0.9%	3,005	11,394	0.9%
(資本 の 部)	(426,876)	34.0%	(407,639)	33.6%	(19,237)	(443,786)	36.3%
資本金	103,389	8.2%	103,389	8.5%	-	103,389	8.4%
資本剰余金	79,396	6.3%	79,396	6.5%	-	79,396	6.5%
利益剰余金	236,519	18.9%	230,292	19.0%	6,227	261,010	21.3%
再評価積立金	873	0.1%	873	0.1%	-	873	0.1%
土地再評価差額金	100	0.0%	100	0.0%	-	98	0.0%
その他有価証券評価差額金	29,015	2.3%	16,455	1.4%	12,560	21,572	1.8%
為替換算調整勘定	5,871	-0.5%	6,367	-0.5%	496	6,362	-0.5%
自己株式	16,545	-1.3%	16,499	-1.4%	46	16,188	-1.3%
負債、少数株主持分及び資本合計	1,253,862	100.0%	1,212,374	100.0%	41,488	1,223,692	100.0%

中間連結剰余金計算書

(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

	当中間期	前中間期	前 期
	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
1. 資本剰余金期首残高	79,396	79,396	79,396
2. 資本剰余金中間期末(期末)残高	79,396	79,396	79,396
(利益剰余金の部)			
1. 利益剰余金期首残高	230,292	305,514	305,514
2. 利益剰余金増加高			
(1) 中間純利益	10,284	-	-
(2) 持分法適用会社の 増加に伴う増加高	147	-	-
3. 利益剰余金減少高			
(1) 中間(当期)純損失	-	40,281	66,791
(2) 配当金	4,204	4,220	8,428
(3) 役員賞与	-	0	0
(4) 持分法適用会社の 減少に伴う減少高	-	3	3
4. 利益剰余金中間期末(期末)残高	236,519	261,010	230,292

中間連結キャッシュ・フロー計算書
(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

科 目	当中間期	前中間期	増減金額	前 期
	金 額	金 額		金 額
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)	21,637	67,543	89,180	100,869
減価償却費	30,975	28,910	2,065	60,808
連結調整勘定償却額	131	337	206	675
退職給付会計基準変更時差異償却額	139	8,642	8,503	14,654
退職給付引当金の増加額	4,146	62,706	58,560	72,369
受取利息及び受取配当金	1,314	1,182	132	2,224
支払利息	2,325	2,825	500	5,689
持分法による投資損失	246	158	88	2,646
投資有価証券売却益	1,993	2,047	54	2,589
投資有価証券評価損	108	581	473	3,294
固定資産売却益	6,118	278	5,840	1,844
固定資産処分損	2,417	1,791	626	10,716
売上債権の減少額	5,579	16,771	11,192	11,472
棚卸資産の増減額	30,260	6,234	24,026	5,153
仕入債務の増減額	8,128	814	8,942	4,205
未払費用の増減額	1,634	11,435	9,801	2,839
前受金の増加額	25,609	10,736	14,873	7,587
その他	7,666	2,567	5,099	7,936
小計	52,455	41,357	11,098	94,106
利息及び配当金の受取額	1,753	1,799	46	3,961
利息の支払額	2,697	2,955	258	5,547
法人税等の支払額	7,604	3,805	3,799	8,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,908	36,396	7,512	84,431
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額(純額)	16,850	380	17,230	0
有価証券の増減額(純額)	-	10	10	10
有形固定資産の取得による支出	40,634	35,013	5,621	70,783
有形固定資産の売却による収入	2,107	1,171	936	2,974
無形固定資産の取得による支出	5,854	6,178	324	12,887
投資有価証券の取得による支出	6,490	3,960	2,530	9,924
投資有価証券の売却による収入	8,798	5,098	3,700	7,107
貸付金の増減額(純額)	1,815	1,357	458	1,059
その他	917	400	517	2,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,025	37,536	20,489	84,548
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(純額)	3,694	5,147	8,841	5,741
コマーシャル・ペーパーの増減額(純額)	20,000	10,000	30,000	-
長期借入れによる収入	5,426	14,904	9,478	32,809
長期借入金の返済による支出	7,517	2,173	5,344	3,197
社債の発行による収入	-	30,000	30,000	30,000
社債の償還による支出	22,000	-	22,000	52,033
自己株式の取得による支出	58	2,077	2,019	2,405
親会社による配当の支払額	4,203	4,221	18	8,428
その他	73	47	26	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,730	21,238	25,968	9,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	607	647	493
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	18,807	19,491	38,298	9,610
現金及び現金同等物の期首残高	79,291	83,948	4,657	83,948
非連結子会社の連結化に伴う増加額	-	4,954	4,954	4,954
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	60,484	108,392	47,908	79,291

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数…………… 98社

主要な会社名：山陽石油化学(株)、旭化成ホームズ(株)、旭化成マイクロシステム(株)、旭メディカル(株)等

(新規)なし

(除外)2社 (旭エマース(株)の合併等による減少)

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社数… 32社

主要な会社名：旭化成メタルズ(株)、旭化成ファインケム(株)等

(新規)3社 (連結財務諸表に与える影響が重要となったため)

(除外)なし

(2)持分法適用の関連会社数…………… 26社

主要な会社名：蝶理(株)、旭有機材工業(株)、富士チタン工業(株)等

(新規)なし

(除外)1社 (サイデン化学(株)を当社企業集団外へ売却したことによる減少)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、旭化成パックス(株)、東西石油化学(株)、アサヒカセイプラスチック(アメリカ)INC.、AK&N(UK)LTD.、アサヒカセイプラスチック シンガポールPTE.LTD.、P.T.インドネシア アサヒカセイ、杭州旭化成紡織有限公司、旭化成香港有限公司等20社の中間決算日は、平成15年6月30日、九州旭シームレス(株)の中間決算日は、平成15年8月31日である。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該中間会計期間にかかる財務諸表を基礎としているが、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、中間連結財務諸表作成上、必要な調整が行われている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…主として中間期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として
移動平均法により算定)

時価のないもの…主として移動平均法による原価法

デリバティブ…時価法

棚卸資産

主として総平均法による低価法

(ただし、販売用土地及び住宅については個別法による原価法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…建物は主として定額法

建物以外は主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 4～22年

無形固定資産…ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)
に基づく定額法、その他の無形固定資産は定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

決算日の相違する一部の連結子会社は、第111期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しており、会計基準変更時差異(818百万円)については第111期より3年による按分額を費用処理している。

また、数理計算上の差異は、その発生の翌連結会計年度に1年間で費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、当社と一部の連結子会社は内規に基づく必要額を計上している。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債と収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ会計を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務
通貨スワップ	借入金、支払利息
金利スワップ	受取利息、支払利息

ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社においては、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的とする。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

(会計処理方法の変更)

当社及び一部の連結子会社は、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップの会計処理について、従来は振当処理を採用していたが、当連結会計年度中に新しい基幹情報処理システムを導入することを契機に、当中間連結会計期間よりヘッジ会計の原則的処理へ変更している。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注記事項

1. 中間連結損益計算書に関する事項	(当中間期) 百万円	(前中間期) 百万円	(前期) 百万円
販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額			
運賃・保管料	18,101	18,311	36,939
給与・賞与等	49,422	45,751	89,583
研究開発費	17,642	18,073	36,740
資産賃借料	14,062	13,722	27,280
2. 中間連結貸借対照表に関する事項	(当中間期) 百万円	(前期) 百万円	(前中間期) 百万円
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,130,728	1,117,126	1,189,248
(償却累計率)	(76.6%)	(76.6%)	(78.5%)
(2) 受取手形割引高	243	434	419
(3) 受取手形裏書譲渡高	-	-	6
(4) 保証債務	24,386	22,137	27,113
上記金額には、他社との共同保証による実質他社負担額も含んでいる。			
保証予約	3,371	113	90
経営指導念書等	949	1,155	1,257
3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項			
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
	(当中間期) 百万円	(前中間期) 百万円	(前期) 百万円
現金及び預金勘定	77,758	108,720	79,591
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17,352	151	500
有価証券勘定に含まれるMMF等	329	202	250
短期借入金に含まれる資金管理	250	380	50
活動に係る当座借越			
現金及び現金同等物	60,484	108,392	79,291

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当中間期(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	ケミカルズ	ホームズ	ファーマ	せんい	ILKロクス	建材	ライフ& リビング	サービス・ エジコアツグ等	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益											
売 上 高											
(1) 外部顧客に対する売上高	218,643	147,793	53,889	50,847	39,470	31,056	28,835	15,487	586,020	-	586,020
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,107	91	9	1,172	353	5,440	1,405	12,752	24,328	(24,328)	-
計	221,749	147,885	53,898	52,019	39,824	36,496	30,239	28,238	610,348	(24,328)	586,020
営業費用	214,702	143,260	47,272	51,813	32,105	38,015	27,298	28,101	582,566	(19,227)	563,339
営業損益	7,047	4,625	6,626	205	7,718	(1,519)	2,941	137	27,782	(5,101)	22,680

(2) 前中間期(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	ケミカルズ	ホームズ	ファーマ	せんい	ILKロクス	建材	ライフ& リビング	サービス・ エジコアツグ等	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益											
売 上 高											
(1) 外部顧客に対する売上高	203,005	148,040	52,137	56,303	37,633	31,909	26,103	22,282	577,412	-	577,412
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,888	21	0	955	51	4,922	1,131	13,015	25,984	(25,984)	-
計	208,894	148,061	52,138	57,257	37,684	36,831	27,234	35,297	603,396	(25,984)	577,412
営業費用	199,063	144,145	42,890	56,506	32,516	37,964	24,903	36,674	574,660	(21,968)	552,693
営業損益	9,831	3,916	9,248	751	5,168	(1,133)	2,332	(1,377)	28,735	(4,016)	24,719

(3) 前期(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	ケミカルズ	ホームズ	ファーマ	せんい	ILKロクス	建材	ライフ& リビング	サービス・ エジコアツグ等	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益											
売 上 高											
(1) 外部顧客に対する売上高	424,673	320,553	105,463	110,551	71,579	63,101	52,909	44,787	1,193,615	-	1,193,615
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,312	95	0	2,014	988	9,592	2,216	31,607	57,825	(57,825)	-
計	435,985	320,648	105,463	112,565	72,568	72,693	55,124	76,394	1,251,440	(57,825)	1,193,615
営業費用	412,322	306,780	88,110	111,254	63,022	75,040	50,402	76,678	1,183,608	(51,548)	1,132,060
営業損益	23,663	13,867	17,353	1,311	9,545	(2,347)	4,722	(284)	67,831	(6,276)	61,555

(注) 1. 会計処理方法の変更

(1) 為替予約及び通貨スワップの会計処理方法

「4. 会計処理基準に関する事項」に記載の通り、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップの会計処理について、従来は振当処理を採用していたが、当中間期よりヘッジ会計の原則的処理に変更している。

(2) 営業費用の配賦方法

従来、各事業区分に配賦していた全社共通営業費用の一部（主に基礎研究費やグループ経営のモニタリング費用等）を当中間期より配賦不能営業費用として「消去又は全社」に表示し各事業区分に配賦していない。この変更は、平成15年10月1日を期日とする「分社・持株会社制」移行に伴い、持株会社が各分社・グループ会社に提供している役務・サービスの対価をサービスフィー等として収受することになるため、持株会社固有の業務に関連する費用の配賦を行わない方が、より持株会社及び事業の状況を適切に表すと判断したものである。

なお、営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含まれる配賦不能営業費用は、当中間期が5,037百万円、前中間期が4,042百万円、前期が6,263百万円である。

2. 事業区分の変更

事業環境の変化に対応し、市場・技術等の類似性を考慮した事業組織の変更（平成15年10月1日を期日とする「分社・持株会社制」への移行）を契機に、当社グループの事業領域をより明確にするため、当中間期において、事業区分の方法を次のとおり変更した。

- ・従来の「ケミカル」を「ケミカルズ」及び「ライフ&リビング」に区分開示した。
- ・従来の「住宅・建材」を「ホームズ」及び「建材」に区分開示した。
- ・従来の「医薬・医療」を「ファーマ」、「繊維」を「せんい」に名称変更した。
- ・従来の「酒類・サービス等」を、酒類事業の譲渡・撤収に伴い、「サービス・エンジニアリング等」に名称変更した。

前頁「(2)前中間期」及び「(3)前期」においても当中間期と同じ事業区分、同じ営業費用の配賦方法で作成しているが、従来区分により表示した「前中間期」及び「前期」のセグメント情報は下表の通りである。

セグメント組替前

(1) 前中間期（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	ケミカル	住宅・建材	繊維	ILK外口ク	医薬・医療	酒類・サービス等	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	229,109	179,949	56,303	37,633	52,137	22,282	577,412	-	577,412
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,506	25	955	51	0	7,770	14,307	(14,307)	-
計	234,615	179,974	57,257	37,684	52,138	30,052	591,719	(14,307)	577,412
営業費用	224,646	177,470	57,009	31,837	44,522	31,541	567,024	(14,331)	552,693
営業損益	9,969	2,504	249	5,847	7,615	(1,489)	24,695	24	24,719

(2) 前期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	ケミカル	住宅・建材	繊維	ILK外口ク	医薬・医療	酒類・サービス等	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	477,581	383,654	110,551	71,579	105,463	44,787	1,193,615	-	1,193,615
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,888	101	2,014	988	0	20,770	34,762	(34,762)	-
計	488,469	383,754	112,565	72,568	105,463	65,557	1,228,376	(34,762)	1,193,615
営業費用	463,772	373,389	111,580	61,520	90,499	66,047	1,166,807	(34,747)	1,132,060
営業損益	24,697	10,366	985	11,048	14,964	(490)	61,569	(15)	61,555

2. 所在地別セグメント情報

- (1) 当中間期(平成15年4月1日～平成15年9月30日)
全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。
- (2) 前中間期(平成14年4月1日～平成14年9月30日)
全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。
- (3) 前期(平成14年4月1日～平成15年3月31日)
全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

3. 海外売上高

(1) 当中間期(平成15年4月1日～平成15年9月30日) (単位:百万円)

	東アジア	その他の地域	計
海外売上高	63,750	55,723	119,473
連結売上高			586,020
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.9%	9.5%	20.4%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域

東アジア 中国(香港を含む)、韓国、台湾

その他の地域 上記以外の東南アジア・アメリカ・ヨーロッパ等の地域

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(2) 前中間期(平成14年4月1日～平成14年9月30日) (単位:百万円)

海外売上高	106,344
連結売上高	577,412
連結売上高に占める海外売上高の割合	18.4%

連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントがないため、海外売上高合計のみ記載している。

(3) 前期(平成14年4月1日～平成15年3月31日) (単位:百万円)

海外売上高	212,550
連結売上高	1,193,615
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.8%

連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントがないため、海外売上高合計のみ記載している。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期 (平成15年9月30日現在)			前期 (平成15年3月31日現在)			前中間期 (平成14年9月30日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額
建物及び構築物	18,466	10,317	8,150	19,941	10,514	9,427	20,127	9,198	10,928
機械装置及び 運搬具	1,801	1,283	518	3,047	2,243	805	4,353	3,002	1,351
(有形固定資産) その他	5,574	3,136	2,438	6,138	3,329	2,809	6,611	3,414	3,197
(無形固定資産) その他	2,871	1,689	1,182	3,027	1,640	1,386	3,136	1,512	1,624
合計	28,711	16,424	12,287	32,154	17,726	14,427	34,227	17,126	17,101

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	(当中間期)	(前期)	(前中間期)
	百万円	百万円	百万円
1年内	5,961	6,775	7,582
1年超	6,326	7,653	9,519
合計	12,287	14,427	17,101

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(当中間期)	(前期)	(前中間期)
	百万円	百万円	百万円
支払リース料	3,766	8,592	4,403
減価償却費相当額	3,766	8,592	4,403

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項なし。

有価証券

当中間期(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	38,581	87,412	48,831
(2) 債券 国債・地方債等	119	118	1
合計	38,699	87,530	48,831

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中間連結 貸借対照表 計上額
その他有価証券 出資証券 店頭売買有価証券を除く非上場株式 非上場外国債券	10,008 8,592 1,991

前期(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	41,987	69,925	27,938
(2) 債券 国債・地方債等	114	113	0
合計	42,101	70,039	27,938

(注) 当期において、その他有価証券で時価のある株式について455百万円の減損処理を行っており、当該金額は取得原価から控除している。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 出資証券 店頭売買有価証券を除く非上場株式 非上場外国債券	10,007 9,052 2,010

前中間期(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	26,043	63,680	37,637
(2) 債券 国債・地方債等	108	108	0
合計	26,152	63,788	37,636

(注) 当中間期において、その他有価証券で時価のある株式について165百万円の減損処理を行っており、当該金額は取得原価から控除している。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中間連結 貸借対照表 計上額
その他有価証券	
出資証券	10,007
店頭売買有価証券を除く非上場株式	6,185
非上場外国債券	1,995

5. 受注及び販売の状況

1. 住宅事業の受注状況

	当中間期 (15.4.1～15.9.30)	前中間期 (14.4.1～14.9.30)	前 期 (14.4.1～15.3.31)
	億円	億円	億円
受 注 高	1,614	1,393	2,893
受 注 残 高	3,222	2,733	2,820

(注) 受注高・受注残高は請負事業のみ

2. 販売実績

事業分野	当中間期 (15.4.1～15.9.30)		前中間期 (14.4.1～14.9.30)		増減金額	増減率	前 期 (14.4.1～15.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ケ ミ カ ル ズ	218,643	37.3	203,005	35.2	15,637	7.7	424,673	35.6
ホ ー ム ズ	147,793	25.2	148,040	25.6	247	0.2	320,553	26.9
フ ァ ー マ	53,889	9.2	52,137	9.0	1,752	3.4	105,463	8.8
せ ん い	50,847	8.7	56,303	9.8	5,456	9.7	110,551	9.3
エ レ ク ト ロ ニ ク ス	39,470	6.7	37,633	6.5	1,838	4.9	71,579	6.0
建 材	31,056	5.3	31,909	5.5	853	2.7	63,101	5.3
ラ イ フ & リ ビ ン グ	28,835	4.9	26,103	4.5	2,732	10.5	52,909	4.4
サービス・エンジニアリング等	15,487	2.7	22,282	3.9	6,795	30.5	44,787	3.7
合 計	586,020	100.0	577,412	100.0	8,608	1.5	1,193,615	100.0

(注) 事業区分の変更

事業環境の変化に対応し、市場・技術等の類似性を考慮した事業組織の変更（平成15年10月1日を期日とする「分社・持株会社制」への移行）を契機に、当社グループの事業領域をより明確にするため、当中間期において、事業区分の方法を次のとおり変更した。

- ・従来の「ケミカル」を「ケミカルズ」及び「ライフ&リビング」に区分開示した。
- ・従来の「住宅・建材」を「ホームズ」及び「建材」に区分開示した。
- ・従来の「医薬・医療」を「ファーマ」、「繊維」を「せんい」に名称変更した。
- ・従来の「酒類・サービス等」を、酒類事業の譲渡・撤収に伴い、「サービス・エンジニアリング等」に名称変更した。

1. 主要決算数値の連単比較

	当中間期			前中間期		
	連結	単独	倍率	連結	単独	倍率
売上高	5,860 億円	4,263 億円	1.37 倍	5,774 億円	4,356 億円	1.33 倍
営業利益	227	94	2.42	247	122	2.02
経常利益	180	83	2.17	210	100	2.09
中間純利益	103	66	1.57	403	410	0.98
総資産	12,539	12,938	0.97	12,237	10,343	1.18
株主資本	4,269	3,492	1.22	4,438	3,708	1.20
1株当たり 中間純利益	7.34 円	4.68 円	1.57	28.71 円	29.25 円	0.98
1株当たり 株主資本	304.67 円	249.21 円	1.22	316.45 円	264.36 円	1.20
総資産中間純利益率 (ROA)	1.7%	1.1%		6.7%	8.1%	
株主資本中間純利益率 (ROE)	4.9%	3.8%		17.1%	20.7%	
D/Eレシオ	0.76	1.49		0.79	0.82	
1株当たり中間配当金	3 円			3 円		

連結		単独	
増減額	増減率	増減額	増減率
86 億円	1.5%	-93 億円	-2.1%
-20	-8.2	-29	-23.4
-30	-14.1	-17	-17.2
506	-	476	-

総資産(前期末)	12,124 億円
株主資本(前期末)	4,076 億円

*平成16年3月期末配当金見込みは3円

(注)・億円未満は四捨五入

- ・ROA、ROEは年率換算したもの
- ・当中間期単独の有利子負債残高には分社化にあつての連結子会社からの借入金が含まれている。
 なお、この影響を除くD/Eレシオは0.81である。
 連結決算上はグループ会社間の取引につき消去されている。

2. 主要項目の状況

	当中間期			前中間期		
	連結	単独		連結	単独	
設備投資額(有形)	364	236	億円	328	187	億円
設備投資額(無形)	59	65	億円	67	51	億円
減価償却実施額	310	212	億円	289	208	億円
有利子負債残高	3,231	5,216	億円	3,505	3,051	億円
<内 分社化による影響額>	-	2,385	億円	-	-	億円
<上記影響額除く実質額>	-	2,832	億円	-	-	億円
金融収支	10	8	億円	17	6	億円
(内 受取配当金)	(10)	(25)	億円	(8)	(17)	億円
研究開発費	236	192	億円	244	198	億円
期末人員	25,649	11,519	人	26,529	11,942	人

当期(当期末)予想	
連結	
760	億円
110	億円
670	億円
2,950	億円
-	億円
-	億円
23	億円
(16)	億円
490	億円

(注)・減価償却実施額は有形と無形の合計額

- ・当中間期単独の有利子負債残高には分社化にあつての連結子会社からの借入金が含まれているため、この影響額を控除した実質額も併記している。なお連結決算上はグループ会社間の取引につき消去されている。

3. その他項目

	当中間期	前中間期	下期予想	
ナフサ価格	25,800	22,650	25,000	国産ナフサ(円/kl)
為替レート	118	123	110	相場平均(円/\$)

4. 連結対象範囲

	当中間期	前期	増減数
連結子会社数	98	100	-2
持分法適用会社数	58	56	2
合計	156	156	0

5. セグメント別売上高および営業損益

(1) 連結売上高

	当中間期	前中間期	増減額	増減率
				%
ケミカルズ	2,186	2,030	156	7.7
ホームズ	1,478	1,480	-2	-0.2
ファーマ	539	521	18	3.4
せんい	508	563	-55	-9.7
エレクトロニクス	395	376	18	4.9
建材	311	319	-9	-2.7
ライフ&リビング	288	261	27	10.5
サービス・エンジニアリング等	155	223	-68	-30.5
合計	5,860	5,774	86	1.5

(億円)

当期予想	前期
4,450	4,247
3,610	3,206
1,080	1,055
1,050	1,106
800	716
630	631
580	529
300	448
12,500	11,936

(2) 連結営業損益

	当中間期	前中間期	増減額	増減率
				%
ケミカルズ	70	98	-28	-28.3
ホームズ	46	39	7	18.1
ファーマ	66	92	-26	-28.3
せんい	2	8	-5	-72.7
エレクトロニクス	77	52	26	49.3
建材	15	11	-4	-
ライフ&リビング	29	23	6	26.2
サービス・エンジニアリング等	1	14	15	-
合計	278	287	-10	-3.3
消去又は全社	51	40	-11	-
連結営業損益	227	247	-20	-8.2

(億円)

当期予想	前期
190	237
210	139
110	174
5	13
145	95
20	23
50	47
10	3
700	678
100	63
600	616

連結営業損益(数理計算上の差異償却額の影響を除くベース)

	当中間期	前中間期	増減額	増減率
				%
ケミカルズ	(27) 97	98	-1	-1.1
ホームズ	(10) 56	39	17	42.7
ファーマ	(14) 80	92	-13	-13.6
せんい	(11) 13	8	5	67.3
エレクトロニクス	(6) 83	52	31	60.4
建材	(7) 8	11	3	-
ライフ&リビング	(4) 33	23	10	43.2
サービス・エンジニアリング等	(0) 2	14	16	-
合計	(78) 355	287	68	23.7
消去又は全社	(14) 37	40	4	-
連結営業損益	(92) 319	247	72	29.0

(億円)

当期予想	前期
(57) 247	237
(20) 229	139
(28) 138	174
(22) 27	13
(11) 156	95
(14) 6	23
(9) 59	47
(1) 11	3
(162) 861	678
(29) 71	63
(190) 790	616

カッコ内の数字は数理計算上の差異償却額(営業費用として処理した額)

6. キャッシュ・フロー計算書(連結) (億円)

	当中間期	前中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	439	364
投資活動によるキャッシュ・フロー	580	375
フリー・キャッシュ・フロー (+)	141	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	47	212
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	6
現金及び現金同等物の増減額 (+ +)	188	195
現金及び現金同等物の期首残高	793	839
非連結子会社の連結化に伴う増加額	-	50
現金及び現金同等物の中間期末残高 (+ +)	605	1,084

7. 有利子負債残高 (億円)

	当中間期		前期		前中間期	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独
短期借入金・C P	720	1,762	522	354	376	129
<内 分社化による影響額>	-	1,204	-	-	-	-
<上記影響額除く実質額>	-	558	-	-	-	-
長期借入金	829	1,793	811	564	705	518
<内 分社化による影響額>	-	1,180	-	-	-	-
<上記影響額除く実質額>	-	612	-	-	-	-
社債	1,680	1,660	1,900	1,880	2,420	2,400
割引手形	2	2	4	4	4	4
合計	3,231	5,216	3,237	2,802	3,505	3,051
<内 分社化による影響額>	-	2,385	-	-	-	-
<上記影響額除く実質額>	-	2,832	-	-	-	-

(注) 当中間期単独の短期借入金・C P並びに長期借入金には分社化にあたっての連結子会社からの借入金が含まれているため、この影響額を控除した実質額も併記している。なお連結決算上はグループ会社間の取引につき消去されている。

8. 当期の業績予想

(連結)

	当期予想	前期	増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
売上高	12,500	11,936	564	4.7
営業利益	600	616	-16	-2.5
経常利益	550	504	46	9.2
当期純利益	290	668	958	-

(単独)

	当期予想	前期	増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
営業収益	4,300	9,064	-4,764	-52.6
営業利益	35	370	-335	-90.5
経常利益	25	323	-298	-92.2
当期純利益	15	677	692	-

(注) 当社は、平成15年10月1日付で全事業を分社化した持株会社に移行した。当期の単独の業績予想における営業収益は、平成15年9月中間期の売上高及び分社化した事業子会社からの土地賃貸料見込額等である。

以上